

# 業務チャレンジ型総合評価方式の試行による 地域企業の活用と育成に向けた取り組み

国土交通省 近畿地方整備局 企画部 技術管理課 課長補佐 なかつかさ としゆき 中官 利之

## 1. はじめに

地域コンサルタントは、地域の交通状況や過去の出水・災害履歴等を熟知しており、地域密着型の技術サービスを提供している。また、発災時には迅速な支援体制を組み、地域の復旧・復興に協力するなど地域の社会資本の整備に重要な役割を果たしている。

一方、公共事業費の減少、国土交通省のプロポーザル方式や総合評価落札方式が導入されて以降、これまで地域コンサルタントが実施してきた比較的簡易な設計などで広域コンサルタントと競合する発注案件が生じ、地域コンサルタントの参入が厳しい状況となっている（図-1）。



図-1 地域コンサルタント受注状況 (件数)

このような背景から、地域コンサルタントの参加拡大と育成・技術力の向上などに向けて、多様・柔軟に入札契約制度を改善・工夫していくことが望まれており、近畿地方整備局では、直轄業務の実績のない者を参加要件とした「業務チャレンジ型」による参加機会を確保する試行を実施している。

## 2. 業務チャレンジ型総合評価方式の試行について

近畿地方整備局では、平成27年度から、地域コンサルタントの活用の拡大と育成を目的として、自治体発注の業務実績しかない地域企業地域コンサルタントに対して、新規に直轄の業務に参入してもらうため、総合評価落札方式（業務チャレンジ型）の試行を実施している（図-2）。

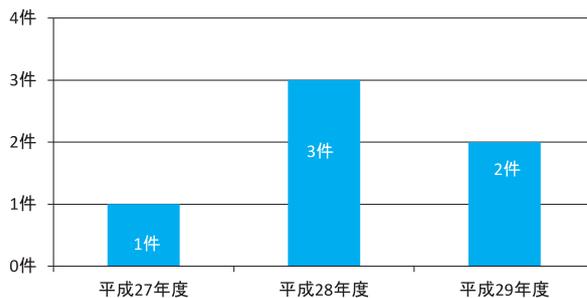


図-2 業務チャレンジ型発注件数

平成 27 年度の試行内容は、これまで、自治体発注業務の実績による参加は認めているものの、参加表明時及び技術提案書評価時における企業及び技術者評価の表彰は、国の表彰実績しか評価していないこと、また、国の実績を有していない者は、業務成績の評価において、近畿地方整備局の業務成績の平均点より 1 ランク下位の評価としており、地域コンサルタントにおいて参入が不利な状況となっていた。

このため、これらの業務成績・表彰の評価項目を設けないことや地域精通度における国・自治体の実績に差をつけないこととし、国発注の業務実績がなくても自治体発注の業務実績があれば同等に参入できる方式で 1 件試行を実施した。試行結果は、直轄の業務実績のない地域コンサルタントの参加表明はなかった。

平成 27 年度の試行結果を踏まえ、平成 28 年度は、地域コンサルタントの参加拡大を図るため、参加要件に地域に限定(本社所在地が当該地域(府県内)の企業に限定)することや、企業評価において過去 4 年以内に自治体発注の同種又は類似業務の実績があり、その成績評価が 73 点以上あること(なお、成績評価のないものは参加資格なし)として、試行を実施した(表-1)。

平成 28 年度に改善を行い、3 業務に適用したところ、1 件は国発注の業務実績がない新規参入があったものの、2 件が不調に終わった。

試行結果は、参加表明書の提出者数が 1~2 者と少数になっており、競争性の確保の観点で改善が必要と判断し、平成 29 年度は、競争性を確保

するため、一部要件等を見直し引き続き実施を行った。また、測量、地質調査業務も対象とし試行の拡大を行った。

平成 29 年度の改善は、参加要件を国の業務実績で異なる業種区分は参加を可能としたほか、同種・類似業務の府県政令市による業務評定点を従来の同一(73 点以上)から発注機関の成績評定が確認でき、その評点が〇〇点以上(各府県で設定)とするなどの見直しにより、参加しやすくなるように改善を行った(表-2)。試行結果は、2 業務に適用し、1 件は国発注の業務実績がない新規参入があったものの、1 件が不調に終わった。

平成 27 年度からの業務チャレンジの実績数については 6 件と少ない上に、不調となるケースが発生していた。その理由として、「地方の実績で成績評定点がない業務のため、参加できなかった」、「技術提案経験が少なく資料作成が難しい」などの意見があった。

その改善として、平成 30 年度は、参加要件を国の受注実績の有無にかかわらず参加を認めることとした。

また、同種・類似業務の実績についても、発注機関の成績評定が確認でき、その評点が〇〇点以上(各府県で設定)から、同種・類似業務の実績があるもの(国以外の業務成績評定は問わない)に改善を行った。

さらに、実施方針については簡易な実施方針を求め評価すること、本社所在地が当該地域(府県内)の企業を参加要件の地域要件とせず、企業の評価において優位に評価することとした(表-3)。

表-1 平成 28 年度の改定内容

	H27 実施内容	H28 改定内容
契約方式	総合評価落札方式(簡易公募型 1:1)	価格競争(通常指名)方式を総合評価落札方式(簡易公募型 1:1)に置き換えて実施
地域要件	設定なし	地域に限定(本社所在地が当該地域(府県内)の企業に限定)
対象業務	土木設計業務(1,000 万~2,000 万円の業務)	土木設計業務(概ね 500 万~1,000 万円を対象)
成績・表彰	加点评価の項目としない	変更なし
実施件数	近畿地方整備局管内 1 件実施	

表－2 平成 29 年度の改定内容

	H28 実施内容	H29 改定内容
契約方式	価格競争方式を総合評価落札方式（簡易公募型 1：1）に置き換えて実施	変更なし
参加要件	過去 4 年間に国土交通省発注及び内閣府沖縄総合事務局発注の業務の実績がないものであること	同じ業種区分において過去 4 年間の国土交通省発注及び内閣府沖縄総合事務局発注業務の実績がないものであること
同種・類似業務	発注機関の成績評価が確認でき、その評点が 73 点以上であること（業務成績評価がないもの、もしくは確認できないものは、企業の業務実績として認めないものとする）	発注機関の成績評価が確認でき、その評点が〇〇点以上（各府県で設定）であること（業務成績評価がないもの、もしくは確認できないものは、企業の業務実績として認めないものとする）
地域要件	地域に限定（本社所在地が当該地域（府県内）の企業に限定）	変更なし
対象業務	土木設計業務（概ね 1,000 万円以下を対象）	土木設計業務、 <u>測量、地質調査業務</u> （概ね 1,000 万円以下を対象）
成績・表彰	加点点評価の項目としない	変更なし
実施件数	近畿地方整備局管内 3 件実施	

表－3 平成 30 年度の改定内容

	H29 実施内容	H30 改定内容
契約方式	価格競争方式を総合評価落札方式（簡易公募型 1：1）に置き換えて実施	変更なし
参加要件	同じ業種区分において過去 4 年間の国土交通省発注及び内閣府沖縄総合事務局発注業務の実績がないものであること	<u>国の受注実績の有無にかかわらず参加を認める</u>
同種・類似業務	発注機関の成績評価が確認でき、その評点が〇〇点以上（各府県で設定）であること（業務成績評価がないもの、もしくは確認できないものは、企業の業務実績として認めないものとする）	<u>同種・類似業務の実績があるもの（国以外の業務成績評価は問わない。国の実績については 60 点以上）</u>
地域要件	地域に限定（本社所在地が当該地域（府県内）の企業に限定）	<u>本社所在地が当該地域（府県内）の企業を優位に評価（要件とせず加点点評価）</u>
対象業務	土木設計業務、 <u>測量、地質調査業務</u> （概ね 1,000 万円以下を対象）	土木設計業務、 <u>測量、地質調査業務</u> （概ね <u>2,000 万円以下</u> を対象）
成績・表彰	加点点評価の項目としない	変更なし
実施方針	前年度と変更なし	<u>簡易な実施方針</u>
実施件数	近畿地方整備局管内 2 件実施	

### 3. おわりに

今後、業務チャレンジの試行結果の分析を行い、関係者の意見を十分に聴取し改善を行うとともに、件数拡大を行い試行を継続し、地域企業の活用と育成に向けて取り組んでまいりたい。